

# 事業概況 (平成30年8月分結果の概要)

## 保険給付

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年8月末現在における保険給付支払総額は3,412億円で、前年同期に比べて2.0%増となっている。

### 保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,745億円で51.2%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,056億円で30.9%を占めている。以下、休業補償給付が12.1%、障害補償一時金が3.7%、遺族補償一時金が0.9%、介護補償給付が0.8%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が12.0%増、療養補償給付が8.1%増、休業補償給付が5.0%増、葬祭料が3.3%増、障害補償一時金が2.1%増となっているのに対し、遺族補償一時金が3.5%減、年金等給付が1.8%減、介護補償給付が1.2%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成29年度 29年8月末			平成30年度 30年8月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	334,343,381	100.0	△ 0.3	341,191,977	100.0	2.0
療養補償給付	97,698,654	29.2	2.0	105,584,579	30.9	8.1
休業補償給付	39,419,623	11.8	0.0	41,386,348	12.1	5.0
障害補償一時金	12,280,200	3.7	△ 4.9	12,542,988	3.7	2.1
遺族補償一時金	3,239,246	1.0	8.9	3,126,416	0.9	△ 3.5
葬祭料	829,329	0.2	△ 2.7	856,523	0.3	3.3
介護補償給付	2,760,833	0.8	△ 1.8	2,727,734	0.8	△ 1.2
年金等給付	177,727,908	53.2	△ 1.4	174,533,323	51.2	△ 1.8
二次健康診断等給付	387,587	0.1	5.0	434,067	0.1	12.0

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

### 保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,011億円で29.6%、「建設事業」が971億円で28.5%、「製造業」が836億円で24.5%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が3.8%、「林業」が1.8%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が6.7%増、「船舶所有者の事業」が5.3%増、「漁業」が4.0%増、「運輸業」が3.8%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.3%増、「製造業」が0.6%増となっているのに対し、「鉱業」が7.7%減、「林業」が3.5%減、「建設事業」が0.2%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年8月末			平成30年度 30年8月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	334,343,381	100.0	△ 0.3	341,191,977	100.0	2.0
林業	6,214,698	1.9	△ 5.4	5,994,607	1.8	△ 3.5
漁業	1,055,201	0.3	△ 13.0	1,097,261	0.3	4.0
鉱業	14,000,580	4.2	△ 3.3	12,919,082	3.8	△ 7.7
建設事業	97,315,031	29.1	△ 1.3	97,143,916	28.5	△ 0.2
製造業	83,146,196	24.9	△ 1.2	83,607,514	24.5	0.6
運輸業	35,673,836	10.7	0.3	37,026,692	10.9	3.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	848,499	0.3	6.3	859,158	0.3	1.3
その他の事業	94,730,713	28.3	2.4	101,113,207	29.6	6.7
船舶所有者の事業	1,358,628	0.4	△ 2.5	1,430,540	0.4	5.3

## 年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が954億円で54.7%と最も大きく、次いで障害補償年金が662億円で37.9%、傷病補償年金が129億円で7.4%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が578億円で33.1%、「製造業」が499億円で28.6%、「その他の事業」が340億円で19.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が5.3%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年8月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	66,201,421	95,445,195	12,886,707	174,533,323	100.0
林業	945,711	2,173,650	140,397	3,259,758	1.9
漁業	173,501	562,768	33,260	769,529	0.4
鉱業	858,574	6,595,298	1,808,904	9,262,776	5.3
建設事業	18,476,415	34,531,346	4,748,646	57,756,408	33.1
製造業	24,682,011	22,767,521	2,486,950	49,936,482	28.6
運輸業	6,942,460	10,743,447	1,010,733	18,696,640	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	113,732	341,766	37,305	492,803	0.3
その他の事業	13,902,127	17,511,550	2,607,388	34,021,066	19.5
船舶所有者の事業	106,890	217,849	13,124	337,863	0.2
構成比	37.9%	54.7%	7.4%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

## 保 険 料

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年8月末現在における保険料徴収決定済額は7,866億円で、前年同期に比べて2.8%減となっている。保険料収納済額は2,675億円で、前年同期に比べて1.6%減となっている。また、収納率についてみると34.0%となっており、前年同期に比べて0.4ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が3,781億円で48.1%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,623億円で20.6%、「製造業」が1,568億円で19.9%を占めている。以下、「運輸業」が8.2%、「船舶所有者の事業」が1.7%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度 29年8月末	平成30年度 30年8月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成29年度 29年8月末	平成30年度 30年8月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成29年度 29年8月末	平成30年度 30年8月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	809,541,091	786,648,261	100.0	△ 2.8	271,701,119	267,463,232	100.0	△ 1.6	33.6	34.0
林 業	4,911,950	5,016,583	0.6	2.1	1,691,674	1,730,294	0.6	2.3	34.4	34.5
漁 業	1,888,696	1,880,386	0.2	△ 0.4	683,237	682,745	0.3	△ 0.1	36.2	36.3
鉱 業	2,744,970	2,683,692	0.3	△ 2.2	699,297	696,417	0.3	△ 0.4	25.5	25.9
建 設 事 業	163,106,430	162,312,938	20.6	△ 0.5	60,634,991	60,085,654	22.5	△ 0.9	37.2	37.0
製 造 業	157,950,316	156,753,663	19.9	△ 0.8	43,209,007	42,784,381	16.0	△ 1.0	27.4	27.3
運 輸 業	72,539,690	64,565,623	8.2	△ 11.0	20,874,816	20,801,297	7.8	△ 0.4	28.8	32.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,331,179	2,179,106	0.3	△ 6.5	850,996	766,784	0.3	△ 9.9	36.5	35.2
そ の 他 の 事 業	390,691,804	378,133,894	48.1	△ 3.2	138,679,253	135,807,023	50.8	△ 2.1	35.5	35.9
船舶所有者の事業	13,376,057	13,122,376	1.7	△ 1.9	4,377,846	4,108,637	1.5	△ 6.1	32.7	31.3